

ダイワ・ロシア株ファンド

運用報告書(全体版)

第32期

(決算日 2024年2月20日)

(作成対象期間 2023年8月22日～2024年2月20日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、ロシアの株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式		
信託期間	無期限(設定日:2008年2月26日)		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・ロシア株マザーファンドの受益証券	
	ダイワ・ロシア株マザーファンド	ロシアの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式(上場予定および店頭登録予定を含みます。)ならびにロシアの企業のDR(預託証券)	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	マザーファンドの株式組入上限比率		
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中騰落率			
	円	円	%	%	%	百万円
28期末(2022年2月21日)	10,784	160	△ 11.4	87.3	—	2,327
29期末(2022年8月22日)	972	0	△ 91.0	—	—	213
30期末(2023年2月20日)	955	0	△ 1.7	—	—	203
31期末(2023年8月21日)	990	0	3.7	—	—	205
32期末(2024年2月20日)	1,004	0	1.4	—	—	196

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

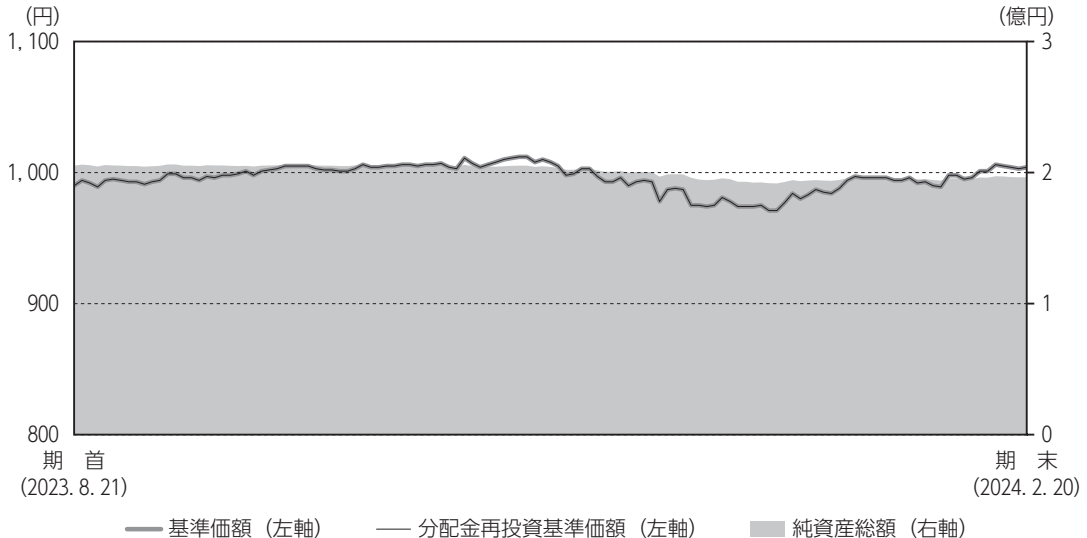
(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注4) 当ファンドでは参考指数としてMSCIロシア指数（配当込み、円換算）を使用していましたが、算出の際に使用していたMSCIロシア指数（配当込み、米ドルベース）が現在入手できなくなっているため掲載を取りやめております。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首： 990円
 期末： 1,004円（分配金 0円）
 騰落率： 1.4%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

ロシアによるウクライナ侵攻の影響を受け、ロシア株式は引き続き非居住者による取引や取引後の受渡しが困難な状況が継続しています。

ロシア株式の評価については、従来「知りうる直近の日の最終相場（一般社団法人投資信託協会「投資信託財産の評価及び計理等に関する規則」）」にて基準価額を計算していましたが、上記事態発生から一定期間が経過し、換金性枯渇の長期化が見込まれることから、「時価算定に関する会計基準」の趣旨（出口価格による評価）に鑑み、2022年5月17日発表の基準価額より、ロシア株式の評価をゼロとすることといたしました。

なお、今後、非居住者によるロシア株式の取引の再開、流動性の回復の状況などを踏まえ、上記取扱いを変更することがございます。

ダイワ・ロシア株ファンド

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率			
(期首) 2023年 8月21日	円	990	—	%	%
8月末		993	0.3	—	—
9月末		1,005	1.5	—	—
10月末		1,003	1.3	—	—
11月末		993	0.3	—	—
12月末		971	△ 1.9	—	—
2024年 1月末		993	0.3	—	—
(期末) 2024年 2月20日		1,004	1.4	—	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2023. 8. 22 ~ 2024. 2. 20)

■ロシア株式市況（現地通貨建て）

ロシア政府は日本を含む非ロシア人投資家のロシア株式市場へのアクセスを禁止しているためロシア株式市場は国際的な金融資本市場から切り離されている状態にあること、そして、当社ではロシア株式の評価を一律ゼロに変更したこと、の二点から、当ファンドの基準価額につきましては、ロシア株式市場の実態を反映しない値動きとなっておりますことをあらかじめお断り申し上げます。

モスクワ取引所の代表的な株価指数であるMOEXロシア指数は、上昇しました。

ロシア株式市況は、ウクライナ侵攻の長期化により戦費負担懸念が高まる中、ロシア国内の投資家心理が市場を動かしました。当作成期首から2023年9月上旬にかけては、原油価格の上昇などを背景にロシア株式市況は上昇しましたが、9月下旬にかけては、利益確定の動きなどを背景に調整しました。その後は10月下旬にかけて再び上昇しましたが、ロシア中央銀行による利上げなどもあり、12月中旬にかけて軟調に推移しました。12月半ば以降は、FOMC（米国連邦公開市場委員会）の追加利上げ見送りといった材料をきっかけに、上昇基調に転じました。

■為替相場

ロシア中央銀行の決定により、日本を含む海外投資家によるロシア・ルーブルの為替取引が著しく制限されており、為替相場の動きにつきましてはその実態を反映しない可能性があることをあらかじめお断り申し上げます。

ロシア・ルーブルは対円で上昇（円安）しました。

ロシア・ルーブルは、2023年上半期の大幅な通貨下落を食い止めるべく、ロシア中央銀行による利上げが続けられた結果、対円では下げ止まりが見られました。ロシア中央銀行は、2023年9月、10月、12月に利上げを行い、政策金利を16%としました。一方で円は、2023年末にかけて緩和的な金融政策が修正されるとの思惑から円高が進む場面もありましたが、2024年初めの石川県能登半島地震の影響を見極めるために緩和的な金融政策が継続されるとの見方から、2024年年初から円安が進みました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ・ロシア株マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ・ロシア株マザーファンド

ロシア・ウクライナ戦争の長期化が想定される中、欧米諸国による経済制裁発動とロシア政府の対抗政策により、日本を含む海外投資家はロシア金融資本市場へのアクセスが困難となっており、現時点でアクセス再開の時期について見通しは立っておりません。

このような環境の中で、当ファンドは、豊富な天然資源を持ち、産業構造の変化が進むロシア経済において、成長が期待される企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。株式組入比率については、原油価格や世界経済、ロシア国内外の政治の動向などをにらみながら、機動的に対応してまいります。

外貨建資産の運用にあたっては、デカ・インベストメント社に運用の指図にかかる権限を委託し、運用を行います。

ポートフォリオについて

(2023. 8. 22 ~ 2024. 2. 20)

■当ファンド

「ダイワ・ロシア株マザーファンド」の受益証券へ投資しました。

■ダイワ・ロシア株マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、デカ・インベストメント社に運用の指図にかかる権限を委託しております。

2022年5月17日以降は、【基準価額の主な変動要因】にあります通り、ロシア株式の評価を一律ゼロとしたため、株式組入比率はゼロとなっております。

なお、当作成期において、当ファンドによるロシア株式の売買取引は禁止されていたため、投資判断に基づくポートフォリオ構成の変更はありませんでした。一方で、当ファンドで保有するロシア企業の預託証券の一部は、原資産であるロシア国内株式へと転換が進められたものがあり、保有証券の構成は変更されています。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは、運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
また、参考指数につきましては、現在掲載を取りやめております。

分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2023年8月22日 ～2024年2月20日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	4,539

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ・ロシア株マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ・ロシア株マザーファンド

ロシア・ウクライナ戦争の長期化が想定される中、欧米諸国による経済制裁発動とロシア政府の対抗政策により、日本を含む海外投資家はロシア金融資本市場へのアクセスが困難となっており、現時点でアクセス再開の時期について見通しは立っておりません。

このような環境の中で、当ファンドは、豊富な天然資源を持ち、産業構造の変化が進むロシア経済において、成長が期待される企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。株式組入比率については、原油価格や世界経済、ロシア国内外の政治の動向などをにらみながら、機動的に対応してまいります。

外貨建資産の運用にあたっては、デカ・インベストメント社に運用の指図にかかる権限を委託し、運用を行います。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2023. 8. 22~2024. 2. 20)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	5円	0.488%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は996円です。
(投 信 会 社)	(0)	(0.005)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(4)	(0.440)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(0)	(0.043)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	4	0.355	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(4)	(0.353)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	8	0.843	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

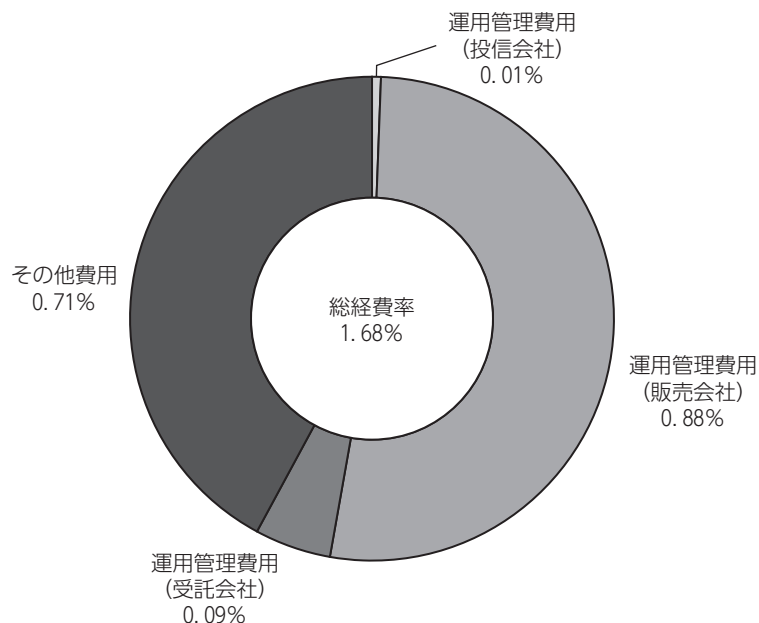
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.68%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

当作成期中における売買および取引はありません。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首		当 期 末	
	□ 数	□ 数	□ 数	評 価 額
				千円
ダイワ・ロシア株 マザーファンド	1,326,360	1,326,360	174,151	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年 2月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・ロシア株マザーファンド	174,151	88.0
コール・ローン等、その他	23,635	12.0
投資信託財産総額	197,787	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、2月20日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=150.38円、1イギリス・ポンド=189.30円、1ユーロ=161.94円です。

(注3) ダイワ・ロシア株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(119,887千円)の投資信託財産総額(174,327千円)に対する比率は、68.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年 2月20日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	197,787,011円
コール・ローン等	23,635,822
ダイワ・ロシア株マザーファンド (評価額)	174,151,189
(B)負債	1,376,138
未払解約金	388,473
未払信託報酬	982,260
その他未払費用	5,405
(C)純資産総額 (A - B)	196,410,873
元本	1,955,418,851
次期繰越損益金	△ 1,759,007,978
(D)受益権総口数	1,955,418,851口
1万口当り基準価額 (C / D)	1,004円

* 期首における元本額は2,073,235,567円、当作成期間中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は117,816,716円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は1,004円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,759,007,978円です。

■損益の状況

当期 自 2023年 8月22日 至 2024年 2月20日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 3,034円
受取利息	125
支払利息	△ 3,159
(B) 有価証券売買損益	3,825,864
売買益	3,888,192
売買損	△ 62,328
(C) 信託報酬等	△ 987,665
(D) 当期損益金 (A + B + C)	2,835,165
(E) 前期繰越損益金	△ 1,803,941,303
(F) 追加信託差損益金 (配当等相当額)	42,098,160
(売買損益相当額)	(△ 532,334,705)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 1,759,007,978
次期繰越損益金 (G)	△ 1,759,007,978
追加信託差損益金 (配当等相当額)	42,098,160
(売買損益相当額)	(△ 532,334,705)
分配準備積立金	355,323,656
繰越損益金	△ 2,156,429,794

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

(注4) 投資信託財産(親投資信託)の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用: 4,323円(未監査)

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	352,171円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	532,334,705
(d) 分配準備積立金	354,971,485
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	887,658,361
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	887,658,361
(h) 受益権総口数	1,955,418,851口

ダイワ・ロシア株マザーファンド

運用報告書 第32期 (決算日 2024年2月20日)

(作成対象期間 2023年8月22日～2024年2月20日)

ダイワ・ロシア株マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

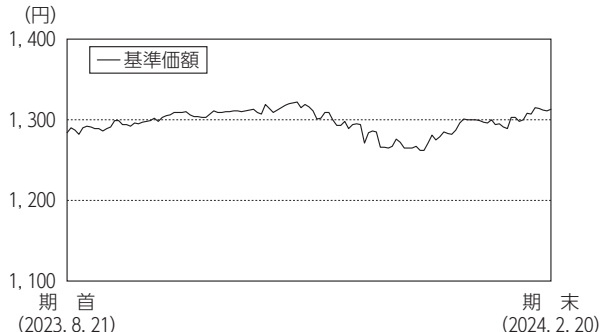
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	ロシアの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みま す。）ならびにロシアの企業のDR（預託証券）
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
	円	騰 落 率 %		
(期首) 2023年 8月21日	1,284	—	—	—
8月末	1,289	0.4	—	—
9月末	1,309	1.9	—	—
10月末	1,307	1.8	—	—
11月末	1,293	0.7	—	—
12月末	1,262	△ 1.7	—	—
2024年 1月末	1,295	0.9	—	—
(期末) 2024年 2月20日	1,313	2.3	—	—

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。
 (注3) 当ファンドでは参考指数としてMSCIロシア指数（配当込み、円換算）を使用していましたが、算出の際に使用していたMSCIロシア指数（配当込み、米ドルベース）が現在入手できなくなっているため掲載を取りやめております。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：1,284円 期末：1,313円 騰落率：2.3%

【基準価額の主な変動要因】

ロシアによるウクライナ侵攻の影響を受け、ロシア株式は引き続き非居住者による取引や取引後の受渡しが困難な状況が継続しています。

ロシア株式の評価については、従来「知りうる直近の日の最終相場（一般社団法人投資信託協会「投資信託財産の評価及び計理等に関する規則」）」にて基準価額を計算していましたが、上記事態発生から一定期間が経過し、換金性枯渇の長期化が見込まれることから、「時価算定に関する会計基準」の趣旨（出口価格による評価）に鑑み、2022年5月17日発表の基準価額より、ロシア株式の評価をゼロとすることいたしました。

なお、今後、非居住者によるロシア株式の取引の再開、流動性の回復の状況などを踏まえ、上記取扱いを変更することがございます。

◆投資環境について

○ロシア株式市況（現地通貨建て）

ロシア政府は日本を含む非ロシア人投資家のロシア株式市場へのアクセスを禁止しているためロシア株式市場は国際的な金融資本市場から切り離されている状態にあること、そして、当社ではロシア株式の評価を一律ゼロに変更したこと、の二点から、当ファンドの基準価額につきましては、ロシア株式市場の実態を反映しない値動きとなっておりますことをあらかじめお断り申し上げます。
 モスクワ取引所の代表的な株価指数であるMOEXロシア指数は、上昇しました。

ロシア株式市況は、ウクライナ侵攻の長期化により戦費負担懸念が高まる中、ロシア国内の投資家心理が市場を動かしました。当作成期首から2023年9月上旬にかけては、原油価格の上昇などを背景にロシア株式市況は上昇しましたが、9月下旬にかけては、利益確定の動きなどを背景に調整しました。その後は10月下旬にかけて再び上昇しましたが、ロシア中央銀行による利上げなどもあり、12月中旬にかけて軟調に推移しました。12月半ば以降は、FOMC（米連邦公開市場委員会）の追加利上げ見送りといった材料をきっかけに、上昇基調に転じました。

○為替相場

ロシア中央銀行の決定により、日本を含む海外投資家によるロシア・ルーブルの為替取引が著しく制限されており、為替相場の動きにつきましてはその実態を反映しない可能性があることをあらかじめお断り申し上げます。
 ロシア・ルーブルは対円で上昇（円安）しました。

ロシア・ルーブルは、2023年上半期の大幅な通貨下落を食い止めるべく、ロシア中央銀行による利上げが続けられた結果、対円では下げ止まりが見られました。ロシア中央銀行は、2023年9月、10月、12月に利上げを行い、政策金利を16%としました。一方で円は、2023年末にかけて緩和的な金融政策が修正されるとの感惑から円高が進む場面もありましたが、2024年初めの石川県能登半島地震の影響を見極めるために緩和的な金融政策が継続されるとの見方から、2024年年初から円安が進みました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

ロシア・ウクライナ戦争の長期化が想定される中、欧米諸国による経済制裁発動とロシア政府の対抗政策により、日本を含む海外投資家はロシア金融資本市場へのアクセスが困難となっており、現時点でアクセス再開の時期について見通しは立っておりません。

このような環境の中で、当ファンドは、豊富な天然資源を持ち、産業構造の変化が進むロシア経済において、成長が期待される企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。株式組入比率については、原油価格や世界経済、ロシア国内外の政治の動向などをにらみながら、機動的に対応してまいります。

外貨建資産の運用にあたっては、デカ・インベストメント社に運用の指図にかかる権限を委託し、運用を行います。

◆ポートフォリオについて

外貨建資産の運用にあたっては、デカ・インベストメント社に運用の指図にかかる権限を委託しております。

2022年5月17日以降は、【基準価額の主な変動要因】にあります通り、ロシア株式の評価を一律ゼロとしたため、株式組入比率はゼロとなっております。

なお、当作成期において、当ファンドによるロシア株式の売買取引は禁止されていたため、投資判断に基づくポートフォリオ構成の変更はありませんでした。一方で、当ファンドで保有するロシア企業の預託証券の一部は、原資産であるロシア国内株式へと転換が進められたものがあり、保有証券の構成は変更されていきます。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは、運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

また、参考指数につきましては、現在掲載を取りやめております。

《今後の運用方針》

ロシア・ウクライナ戦争の長期化が想定される中、欧米諸国による経済制裁発動とロシア政府の対抗政策により、日本を含む海外投資家はロシア金融資本市場へのアクセスが困難となっており、現時点でアクセス再開の時期について見通しは立っておりません。

このような環境の中で、当ファンドは、豊富な天然資源を持ち、産業構造の変化が進むロシア経済において、成長が期待される企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。株式組入比率については、原油価格や世界経済、ロシア国内外の政治の動向などをにらみながら、機動的に対応してまいります。

外貨建資産の運用にあたっては、デカ・インベストメント社に運用の指図にかかる権限を委託し、運用を行います。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	5 (5)
合 計	5

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況
株 式

(2023年8月22日から2024年2月20日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株	千アメリカ・ドル	百株	千アメリカ・ドル
		— (△ 0.03)	— (—)	—	—

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

当作成期中における主要な売買銘柄はありません。

■組入資産明細表

外国株式

銘 柄	期 首	当 期		期 末	業 種 等
	株 数	株 数	評 価	額	
	百株	百株	外貨建金額 千アメリカ・ドル	邦貨換算金額 千円	
(ロシア)					
YANDEX NV-A	340	340	—	—	コミュニケーション・サービス
OZON HOLDINGS PLC - ADR	100	100	—	—	一般消費財・サービス
PHOSAGRO	82.8	82.8	—	—	素材
MAGNITOGORSKIY METALLURGICHESKIY K	3,250	3,250	—	—	素材
GAZPROM	300	300	—	—	エネルギー
MAGNIT PJSC-SPON GDR REGS	0.03	—	—	—	生活必需品
X 5 RETAIL GROUP NV-REGS GDR	145.87	145.87	—	—	生活必需品
TCS GROUP HOLDING-GDR REG S	176.74	176.74	—	—	金融

ダイワ・ロシア株マザーファンド

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等	
		株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額		邦 貨 換 算 金 額
	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
VK COMPANY REG S GDR LTD	200	200	—	—	コミュニケーション・サービス
UNITED CO RUSAL INTERNATIONA	5,550	5,550	—	—	素材
TATNEFT PJSC - PREF	258.09	258.09	—	—	エネルギー
NOVOLIPETSK STEEL PJSC	1,800	1,800	—	—	素材
NOVATEK PJSC	750	750	—	—	エネルギー
ALROSA PJSC	5,050	5,050	—	—	素材
MOBILE TELESYSTEMS PJSC	1,000	1,000	—	—	コミュニケーション・サービス
MOSCOW EXCHANGE MICEX-RTS PJ	2,700	2,700	—	—	金融
SBERBANK OF RUSSIA PJSC	5,000	5,000	—	—	金融
MAGNIT PJSC	110.08	110.08	—	—	生活必需品
POLYUS PJSC	50	50	—	—	素材
TATNEFT PJSC	1,200	1,200	—	—	エネルギー
MMC NORILSK NICKEL PJSC	50	50	—	—	素材
GAZPROM PJSC	4,250	4,250	—	—	エネルギー
ROSNEFT OIL CO PJSC	1,000	1,000	—	—	エネルギー
LUKOIL PJSC	215	215	—	—	エネルギー
VTB BANK PJSC	4,000,000	4,000,000	—	—	金融
フ ァ ン ド 合 計	株 数、 金 額	4,033,578.61	4,033,578.58	—	—
	銘柄 数 < 比率 >	25 銘柄	24 銘柄		<—>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年2月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 174,327	% 100.0
投資信託財産総額	174,327	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、2月20日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝150.38円、1イギリス・ポンド＝189.30円、1ユーロ＝161.94円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(119,887千円)の投資信託財産総額(174,327千円)に対する比率は、68.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年2月20日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	174,327,022円
コール・ローン等	174,327,022
(B)負債	190,231
その他未払費用	190,231
(C)純資産総額 (A - B)	174,136,791
元本	1,326,360,923
次期繰越損益金	△ 1,152,224,132
(D)受益権総口数	1,326,360,923口
1万口当り基準価額 (C / D)	1,313円

* 期首における元本額は1,326,360,923円、当作成期間中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は0円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

 ダイワ・ロシア株ファンド 1,326,360,923円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は1,313円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,152,224,132円です。

■損益の状況

当期 自 2023年 8月22日 至 2024年 2月20日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	500,213円
受取利息	505,585
その他収益金	152
支払利息	△ 5,524
(B) 有価証券売買損益	3,984,442
売買益	3,984,442
(C) その他費用	△ 710,195
(D) 当期損益金 (A + B + C)	3,774,460
(E) 前期繰越損益金	△ 1,155,998,592
(F) 合計 (D + E)	△ 1,152,224,132
次期繰越損益金 (F)	△ 1,152,224,132